

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営企画部長 (氏名) 望月 和也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 03-3279-5527

※金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,620	—	7,101	—	4,172	—
20年3月期第1四半期	29,842	21.5	9,989	25.0	4,000	△17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.84	15.82
20年3月期第1四半期	15.32	15.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,084,086	188,218	6.0	709.64
20年3月期	3,108,262	184,439	5.8	695.41

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 187,005百万円 20年3月期 183,013百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	60,500	1.2	17,600	△3.0	10,500	13.6	39.89
通期	122,000	4.5	37,200	16.2	22,100	28.9	83.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	264,939,248株	20年3月期	264,939,248株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,419,017株	20年3月期	1,765,812株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	263,304,669株	20年3月期第1四半期	260,996,962株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

※平成21年 3月期の個別業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	56,000	2.2	17,500	△ 8.5	10,500	3.4	39	89
通 期	113,000	4.8	37,000	13.3	22,000	23.0	83	58

(注)個別業績予想の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、個人ローンの増加に伴い貸出金利息収入が増加したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な株価の下落に伴う投資信託等投資性商品の手数料収入の減少等、役務取引等収益が減少したこと等により、前年同期比 12 億 22 百万円減少の 286 億 20 百万円となりました。経常費用は、預金利息や営業経費等の増加を主因に、前年同期比 16 億 65 百万円増加の 215 億 18 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 28 億 88 百万円減少し、71 億 1 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期において計上した会計制度の変更に伴う特別損失が解消し、前年同期比 1 億 72 百万円増加し 41 億 72 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金は 331 億 83 百万円増加したものの、全体で 259 億 12 百万円減少し、2 兆 8,593 億 97 百万円となりました。

貸出金の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)は 189 億 58 百万円増加したものの、全体で 258 億 57 百万円減少し、2 兆 2,977 億 4 百万円となりました。

有価証券の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 323 億 81 百万円減少し、4,325 億 92 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、平成 20 年 5 月 14 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったスルガビジネスサービス株式会社は、当第 1 四半期連結会計期間においてSDPセンター株式会社に商号変更しました。また、平成 20 年 4 月に行った第三者割当増資により持分比率が変わった結果、持分法適用会社に変更となりました。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 貸倒引当金の計上基準

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第 1 四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	59,382	84,213
コールローン及び買入手形	206,219	147,600
商品有価証券	-	3
金銭の信託	2,430	2,469
有価証券	432,592	464,973
貸出金	2,297,704	2,323,561
外国為替	3,776	3,165
その他資産	44,439	40,927
有形固定資産	41,854	41,693
無形固定資産	6,072	6,971
繰延税金資産	21,955	22,733
支払承諾	6,313	6,536
貸倒引当金	△ 38,654	△ 36,587
資産の部合計	3,084,086	3,108,262
(負債の部)		
預借	2,859,397	2,885,309
費用	5,701	5,313
外国為替	10	10
その他負債	21,752	23,009
賞与引当金	-	590
役員賞与引当金	-	51
退職給付引当金	148	143
役員退職慰労引当金	2,174	2,560
睡眠預金払戻損失引当金	297	297
偶発損失引当金	72	-
特別法上の引当金	-	0
支払承諾	6,313	6,536
負債の部合計	2,895,867	2,923,822
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,508	19,489
利益剰余金	139,893	137,563
自己株	△ 1,661	△ 1,992
株主資本合計	187,783	185,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 827	△ 2,116
繰延ヘッジ損益	49	27
評価・換算差額等合計	△ 777	△ 2,089
新株予約権	296	243
少数株主持分	915	1,181
純資産の部合計	188,218	184,439
負債及び純資産の部合計	3,084,086	3,108,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(金額単位 百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経 常 収 益	28,620
資 金 運 用 収 益	22,769
うち貸出金利息	20,900
うち有価証券利息配当金	1,313
役 務 取 引 等 収 益	3,365
そ の 他 業 務 収 益	1,841
そ の 他 経 常 収 益	643
経 常 費 用	21,518
資 金 調 達 費 用	3,097
うち預金利息	2,635
役 務 取 引 等 費 用	2,444
そ の 他 業 務 費 用	1,265
営 業 経 費	11,158
そ の 他 経 常 費 用	3,552
経 常 利 益	7,101
特 別 利 益	265
特 別 損 失	90
税金等調整前四半期純利益	7,277
法人税、住民税及び事業税	3,197
法人税等調整額	-
少数株主利益	△ 91
四 半 期 純 利 益	4,172

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経 常 収 益	29,842
資 金 運 用 収 益	23,597
うち貸出金利息	20,629
うち有価証券利息配当金	2,228
役 務 取 引 等 収 益	3,735
そ の 他 業 務 収 益	1,487
そ の 他 経 常 収 益	1,022
経 常 費 用	19,853
資 金 調 達 費 用	3,645
うち預金利息	2,379
役 務 取 引 等 費 用	1,957
そ の 他 業 務 費 用	1,158
営 業 経 費	10,237
そ の 他 経 常 費 用	2,854
経 常 利 益	9,989
特 別 利 益	291
特 別 損 失	2,687
税金等調整前四半期純利益	7,592
法人税、住民税及び事業税	3,243
法人税等調整額	-
少数株主利益	348
四 半 期 純 利 益	4,000

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化しております。

平成21年 3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 平成21年 3月期 第1四半期損益概況(単体)

(金額単位 億円)

	平成21年 3月期 第1四半期(A) (3カ月間)	平成20年 3月期 第1四半期(B) (3カ月間)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成20年 3月期 通期実績
業務粗利益	202	210	△ 8	796
うち資金利益	191	194	△ 3	761
うち役務等取引利益	6	14	△ 8	48
うちその他業務利益	4	1	3	△ 13
コア業務粗利益(注)3	199	209	△ 10	811
経 費	109	99	10	398
うち人件費	37	36	1	140
うち物件費	62	54	8	235
コア業務純益(注)4	89	109	△ 20	412
一般貸倒引当金繰入	0	△ 14	14	△ 19
業務純益	92	125	△ 33	416
臨時損益	△ 22	△ 20	△ 2	△ 90
うち株式等損益	△ 0	△ 2	2	△ 19
経常利益	70	105	△ 35	326
特別損益	1	△ 23	24	△ 23
税引前四半期(当期)純利益	72	81	△ 9	302
法人税、住民税及び事業税	29	34	△ 5	111
法人税等調整額	-	-	-	12
四半期(当期)純利益	43	46	△ 3	178

与信費用(注)5	19	3	16	49
一般貸倒引当金繰入	0	△ 14	14	△ 19
不良債権処理額	19	18	1	68
償却債権取立益	2	2	0	10
実質与信費用(注)6	17	1	16	38

- (注)1. 平成20年3月期の四半期財務諸表は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ一部簡便な手続きを採用し作成しておりますが、便宜上比較したものを記載しております。
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
4. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益
5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額
6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

平成20年 5月14日に公表した平成21年 3月期の業績予想に変更はありません。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

	(金額単位 億円)		(参考) (金額単位 億円)
	平成20年 6月末	平成19年 6月末	平成20年 3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	137	138
危険債権	323	387	332
要管理債権	320	365	323
合計 (金融再生法ベースの開示額)	819	891	794
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	3.52 %	3.93 %	3.38 %

(注)1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋当社保証付私募債

2. 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

要管理債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

3. 自己資本比率(国内基準)

(1) 単体

	平成20年 9月末(予想値)
単体自己資本比率	11.1%程度
単体Tier I 比率	10.6%程度

(参考)

	平成20年 3月末(実績)
	10.96%
	10.42%

(2) 連結

	平成20年 9月末(予想値)
連結自己資本比率	11.0%程度
連結Tier I 比率	10.5%程度

(参考)

	平成20年 3月末(実績)
	10.93%
	10.39%

(注) 上記予想値(単体、連結)は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(金額単位 億円)				(参考) (金額単位 億円)							
	平成20年 6月末				平成19年 6月末				平成20年 3月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	4,263	△ 14	120	135	5,000	124	220	96	4,597	△ 36	102	138
株式	442	97	109	11	551	203	210	6	415	60	86	25
債券	3,400	△ 87	4	91	4,030	△ 73	0	74	3,743	△ 69	7	76
その他	420	△ 25	6	32	418	△ 5	9	15	437	△ 27	9	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券および時価のある子会社・関連会社株式はありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	(金額単位 億円)						(参考) (金額単位 億円)		
		平成20年 6月末			平成19年 6月末			平成20年 3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	54	0	0	58	△ 0	△ 0	44	0	0

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 個人預り資産の残高(単体)

	平成20年 6月末	平成19年 6月末比		平成19年 6月末	(参考)(金額単位 億円) 平成20年 3月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	23,880	511	2.1%	23,369	23,416
うち円貨預金	20,433	257	1.2%	20,176	20,103
うち外貨預金	59	27	84.3%	32	57
うち国債等保護預り	496	27	5.7%	469	496
うち投資信託	1,427	△ 61	△ 4.0%	1,488	1,365
うち個人年金保険	1,420	246	20.9%	1,174	1,353
うち一時払終身保険	43	16	59.2%	27	40

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 預金・貸出金の残高(単体)

	平成20年 6月末	平成19年 6月末比		平成19年 6月末	(参考)(金額単位 億円) 平成20年 3月末
		金額	伸率		
預金(末残)	28,610	339	1.1%	28,271	28,873
うち円貨預金	27,996	330	1.1%	27,666	28,136
うち外貨預金	614	9	1.4%	605	736
個人預金	20,492	283	1.4%	20,209	20,160
貸出金(末残)	23,010	597	2.6%	22,413	23,275
うち円貨貸出金	21,845	682	3.2%	21,163	21,936
うち外貨貸出金	1,164	△ 86	△ 6.8%	1,250	1,339
個人ローン	17,658	838	4.9%	16,820	17,468
うち住宅ローン	15,255	675	4.6%	14,580	15,074
	当第1四半期 (平成20年 4月～ 6月)	前第1四半期比		前第1四半期 (平成19年 4月～ 6月)	(参考)平成20年 3月期
		金額	伸率		
預金(平残)	27,966	419	1.5%	27,547	27,804
貸出金(平残)	22,522	501	2.2%	22,021	22,079

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 貸出金・預金の利回り(単体)

(全 体)	(単位 %)			(参考)(単位 %)
	当第1四半期(A) (平成20年 4月～ 6月)	前第1四半期(B) (平成19年 4月～ 6月)	比較 (A)－(B)	平成20年 3月期
貸出金利回り	3.63	3.67	△ 0.04	3.75
預金利回り	0.37	0.34	0.03	0.36
預貸金粗利ざや	3.25	3.32	△ 0.07	3.38

(国 内)	(単位 %)			(参考)(単位 %)
	当第1四半期(A) (平成20年 4月～ 6月)	前第1四半期(B) (平成19年 4月～ 6月)	比較 (A)－(B)	平成20年 3月期
貸出金利回り	3.64	3.55	0.09	3.65
預金利回り	0.33	0.26	0.07	0.29
預貸金粗利ざや	3.31	3.28	0.03	3.35

以 上

本件に関する問合せ先 経営企画部 03-3279-5527